

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：11201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25590108

研究課題名(和文) 複数回の被災経験が織り込まれた人生から学ぶ「災間期」の家族戦略についての研究

研究課題名(英文) A study of post-disaster family strategy implemented based on disaster experiences

研究代表者

竹村 祥子 (TAKEMURA, Sachiko)

岩手大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：20203929

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、岩手県沿岸地域で複数回の震災にみまわれながら、岩手県沿岸に生活し続ける15名の女性たちのライフヒストリーを収集し、家族の再生や新たな家族形成とその再生に有効であった家族資源・地域資源を明らかにすることで、家族の生き残り戦略と地域社会の再生とがどのようにかかわっていくかを考察するものである。この聞き取り調査と並行して、本研究では、昭和8年当時の官公庁資料や国勢調査、新聞記事等から震災当時の社会的状況とを対照した。本研究で明らかになったことは、義捐金や弔慰金が次世代の教育費や仕事の元手になっていることが語られ、地元で生活を継続する次世代の「生業」につながったことであった。

研究成果の概要(英文)：This study examines the relationship between family strategy and regional recovery in Iwate Prefecture after the Great East Japan Earthquake disaster. I analyzed the life histories of 15 women living on the coast of Iwate Prefecture who had experienced some disasters, in order to disclose the family and regional resources that were spent effectually in order to enable the households to recover from the disaster. In addition to this fact-finding, I conducted a comparative study of the prevailing social conditions of the previous disaster( Sanriku Ootsunami ) with using the government data, census, and newspaper articles of the year 1933(Shouwa 8).

This study proved that donations or condolence money generated post-disaster serves as a fund for the educational expenses and business requirements of the next generation.

研究分野：社会学

キーワード：家族戦略 東日本大震災 災間期 岩手 三陸

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 家族の生き残り地域との再生は同一線上にあるのか

岩手県三陸沿岸地域に暮らす人々にとって、2011年3月11日の津波被害が初めての被災経験というわけではない。「昭和三陸地震と大津波」(1933.3.3)、「チリ地震津波」(1960.5.24)に見舞われ、その時々大きな被害を受けながらも、三陸の地で生活を立て直し、子どもを産み育てている人々がいる。しかしその生活再建や家族(時には「家」)の生き残りや再興にむけて、当該行政地域を超え、縁のあった他地域で生活を始めることで家族は継続し、それが家族の生き抜く方略となる場合もある。

そこで本研究では、昭和8年の津波被害を経験した女性の人生行路をたどることで、行政区分を越境した家族資源と当該地でしか活用できない地域資源とがどのようなものであったかを析出することを計画した。

### (2) ライフヒストリー研究とまちづくり研究の接点を探る必要性

家族や女性の人生の再生・再建は、上記のように行政地域の範囲を超えて、時間の長さも20年30年の単位で進むものである。にもかかわらず、復興支援研究の中には、女性の生活史からどのような知見が得られるか、また、歴史的な資料やライフヒストリーから明らかになることは何かといった検討はなかなか取り入れられない。このような背景を踏まえ、本研究では、岩手県三陸沿岸(具体的には、宮古・山田・大槌・釜石)に住まい、複数回の震災を経験した女性の人生行路に着目し、それぞれの人生で、どのような地域資源を活かして人生を立て直したか、または、どのような地域資源や家族資源が足りなかったために、望んだ人生の行路を達成しえなかったかを聞き取り調査から明らかにし、家族の生き残り戦略と地域資源の活用状況の関係について検討することを計画した。

## 2. 研究の目的

本研究は、岩手県沿岸地域で「昭和三陸地震と大津波」、「チリ地震津波」、「東日本大震災」と複数の震災にみまわれていながら、岩手県沿岸に生活しつづける女性たちのライフヒストリーを収集し、分析することで、家族の再建や新たな家族形成とその再生に有効であった家族資源・地域資源を明らかにし、家族の生き残り戦略と地域社会の再生とがどの

ようにかかわっていくのかを考察するものである。とくに岩手県沿岸の地域で生きる人々の人生や家族にとって活かされた地域資源の特性を明確にする。それと同時に「災間期」に生きる日本の家族にとっても、必要となる今後の家族をつなぐための家族戦略を析出する。

## 3. 研究の方法

### (1) 郷土史・女性史等の文献資料、官公庁資料から三陸に関係する震災記録の確認・整理

家族を維持するための転機となる出来事はどうのことか、郷土史・女性史等の文献資料や昭和8年の津波被災後の三陸復興資料から抽出する。

国勢調査や官公庁資料から、昭和8年前後の人口構成の変化や三陸沿岸地域のなりわいの変化を確認する。

### (2) 漁業就労形態の特徴に即して聞き取り調査対象者を選定し、聞き取り調査を実施

三陸沿岸地域の漁業就労形態を参考にして、次の4地区(近海漁業中心地域として宮古田老地区、養殖振興地域として山田地区、遠洋漁業中心地域として大槌地区、先進産業都市として釜石地区)から聞き取り調査対象者を選定する。

4地区から選定した対象者に聞き取り調査を行う。

### (3) 聞き取り調査の結果と震災の記録等を合わせた考察・検討

震災のような家族の形成や維持を外在的に阻む出来事に対して、それをのりこえて生きる女性の人生行路や家族戦略の特徴を明らかにする。

岩手県沿岸の地域で生きる人々の人生や家族にとって活かされた地域資源の特性や家族資源を明らかにする。

## 4. 研究成果

### (1) 昭和8年前後の国勢調査等と地震・津波被害の記録から確認できたこと

国勢調査、岩手教育会『昭和八年震災資料』、『岩手県昭和震災誌』、『東京朝日新聞』・『岩手日報』記事等から昭和8年前後の岩手県三陸沿岸地域の状況について、次の点が明らかになった。

人口の変化を国勢調査昭和5年と10年で確認すると、岩手県沿岸の町村のうち、人口減少している地域は大船渡町、田老村、重茂村、吉濱村であった。男性人口も女性人口も

共に減少したところは吉濱村、女性人口が大きく減ったところは田老村のみであった。

田老村は、500戸(約6割)が被災(消失・焼失・倒壊戸数)し、被害の大きい地域であったことが人口減少の理由とも考えられるが、綾里村も約6割が被災している。しかし同村の昭和10年の人口は減じていない。(『企画展示歴史にみる震災』)

「昭和三陸地震と大津波」前の昭和5年と震災後の10年の三陸沿岸地域人口は、全体としては増加傾向であったことは確認できた。したがって田老村の人口減少は、津波被害が大きかったという要因だけとは考えにくいいため、社会減の要素を検討する必要がある。

義捐金の募集には、在郷軍人会や各地の小学校、女学校などの学校がかかわっていた。集められた義捐金を県教育会が取りまとめている記録がある。(『岩手県教育史資料』『岩手県昭和震災誌』『岩手県史』)被災者に均等に支援金が渡るわけではないかも知れないが、複数の義捐金が被災者に配られたことは推測できる。

学校関係者(各地学校長や学校代表者)が被災地を訪問する際、学校で集めた義捐金を直接もってくる、といった記事も多く確認できた。(『岩手日報』『東京朝日新聞』)

大槌尋常高等小学校は3月4日から被災者救援所になるが、「罹災者に対する給食」は、「女教員之が任務につけり」と記されている。(上飯坂哲書きうつし復刻『昭和八年三月三日震災の概要』、『昭和8年震災資料』)小学校教員が直接被災者対応にあたった記録の確認ができた。

## (2)聞き取り調査から明らかになった複数の被災状況をのりこえて生きる女性の人生の転機と人生行路

昭和8年の三陸津波を体験した人は、現在80歳代以上の高齢者となっている。複数の被災状況をのりこえて岩手県沿岸地域に生きる女性のライフヒストリーを15名の方からお聞きした。出身地区別に記すと、田老4名、宮古(蛸ノ浜、重茂、荷竹)4名、山田2名、大槌1名、釜石2名、遠野1名、その他1名である。聞き取った内容について、宮古、山田、盛岡在住のインフォーマントから沿岸地域の習慣や第二次世界大戦前の地域の様子などについて説明を受けたうえで、内容の分析をおこなった。この聞き取り調査からは、以下のことが明らかになった。

当初は、漁業就業形態が、家族生活に影響

を及ぼすと考えて、各湾ごとの現在の漁業就業形態を参考にして4地区(近海漁業中心地域として宮古田老地区、養殖振興地域として山田地区、遠洋漁業中心地域として大槌地区、先進産業都市として釜石地区)から聞き取り調査対象者を選んだ。しかし聞き取り調査を進めてみると、昭和初期の対象者の実家(又は婿家)の就業形態は、現在のそれとは異なっていることがわかってきた。

あらためて確認してみると、昭和10年代の「岩手県農業地域別田畑割合図」では、沿岸地域のうち水田100%と表示されている夏井、久慈、長内、山田以外は、畑と水田を耕作しており、中野、侍浜、普代、田野畑、小本、田老6地域は、畑だけであった。(岩手県経済部『昭和十六年三月地域経済調査』)今回設定した4地区は、田老…畑地、山田…水田、宮古・大槌・釜石…水田3対畑地7の地域となっていた。水産業については、「岩手県水産要図」を確認したが、山田村のカキ養殖試験操業等について聞いた話に対応する資料を今回は見つけることができなかった。漁業がなりわいの中心であるからこそ、どのような漁業や水産業にかかわるかそれ自体が、人生の転機の重要な要素であることを再度確認することとなった。

研究当初は、第二次世界大戦による被災について語られることを想定していなかったが、釜石や大槌出身者からは、8年の大津波被災経験よりも、昭和20年7月14日と8月9日の艦砲射撃による釜石地域の壊滅が、人生に大きな影響を与えたことが語られた。戦争の影響は、他地域出身者であれば、舅、兄、夫が出征したか、復員できたかが、家族の事情として語られることが多かった。

田老出身者4名の実家は、半農半漁で、小学生高学年程度の子どもでもワカメとアワビの「口開け」には、浜に出て手伝いをするのがあたりまえとなっていたことが語られた。「口開け」からの何日かで半年分(1年分という話もあった)の生活費を稼げる状況は、家族総出で対応せざるを得ないこととして捉えられていたことも語られている。また男性ばかりでなく女性も防浪堤建築工事に人夫として参加する機会があったことが語られていた。

畑や山などを所有する「家」では、娘があと継ぎとなって「家を守った」ことが語られた。(進学をあきらめて、「家」の畑地の維持管理をする責任を負わされた。「分家」して、実家の名字を名のり、家産の一部を継承した。

親戚の養女となって婿をとった等)

女性戸主のはなしが複数出てきた。

浜でとれた産物を朝から宮古市街や遠野まで売りに行く「行商」で、家族の生計を立てていた話が複数出てきた。稼いだ収入の全部又は一部の管理は、女性が行っており、本人が稼いだ資金は、子どもの学費やその後女性本人が開店した食堂などの元手となっていた。

### (3) 家族資源の活用状況にかかわる地域資源

今回の研究から複数の女性の転機に係わる要因として指摘できることは以下の4点である。

- a. 実家に継承すべき家産があったこと
- b. 被災時に家族のだれが亡くなり、誰が生き残ったかによって、出生順位が下の女性が後継者になることもあったこと
- c. 進学や教育を受ける機会が、その後の生活の自立手段のたすけとなる場合があること
- d. 「仕立物ができること」や「行商」などで、経済的自立がはたせる(経済的な裁量権をもつ)と、その後の人生の主体的選択が可能になること

また、浜の産物を内陸に「行商」して、稼ぐことができる立地と、「口開け」の数日で半年や一年単位の収入を得られる状況は、家族の生き残りに寄与した地域資源と考えられるかもしれない。

### (4) 本研究の限界と可能性

当初の予定では、昭和8年「昭和三陸地震と大津波」ばかりでなく、「チリ地震津波」の影響についてもお話をうかがうことを想定していたが、対象者の話からはほとんど「チリ地震津波」の影響については確認できなかった。これは、「チリ地震津波」の被害は大船渡(大船渡湾奥)に集中しており、他地域の被災は、昭和三陸津波ほど大きくはなかったことに関係していると考えられる。加えて今回の聞き取り調査には、大船渡出身の対象者がいなかったことも大きい。

対象者女性のきょうだい数や子ども数が多かったことで、養女や養子として、被災した「家」の擬制の跡継ぎとなることは、当時は困窮生活から逃れる手段だったかもしれないが、結果として次世代を形成できる基盤を広げたことにもなった。ただし、この方略は人口が増加し続けていた社会の方略であって、今日の日本社会においては通用しない家族戦略である。

昭和8年の震災では、尋常小学校の教員が、避難所運営の中心となっていたことや緊急避

難期の対応として効果があったことは、記録や対象者の話から確認できている。地域の子ども家族状況について熟知する教員が、被災者対応をすることの利点は大きいですが、今日の学校教員の配置体制は当時と大きく異なっており、今日の社会においては、地域資源になる要素とはとらえられない。

「災間期」に生きる日本の家族にとっても、必要となる今後の家族をつなぐための家族戦略を析出するという、本研究のもうひとつの課題は、結果として地域に継続的に居住できることの要素は指摘したが、地域を越えて家族をつないでいく方法については、今後の課題として残したことになった。

この研究課題に取り組むためには、当該地域から離れて生活を再建した人たちのライフヒストリーを明らかにし、本研究で明らかになった要因と比較・検討する必要がある。この点も継続的に検討すべき課題として残されている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

竹村祥子、座談会「聞き取り調査や資料整理をするなかで発見したこと、考えたこと」、歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～(2012～2013年度岩手県立大学地域協働研究報告集) 査読無、2014、167  
191

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

竹村 祥子 (TAKEMURA, Sachiko)  
岩手大学・人文社会科学部・教授  
研究者番号：20203929

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし